

# 令和7年4月1日付け 組織改正及び人事異動について

---

今治市



# 「市民が真ん中 STAGE CHANGE」

## のための組織改正

**未来への「新しい風」の実現**に向けた市政運営を強力に進めるため、次の3つの観点から組織改正を実施しました。

市政改革に必要な「部・局・課」の体制づくりは、既に1期目において概成していますので、2期目にあっては**「組織の壁の突破」**を実現し、**「市民の役に立つ仕事」**を迅速かつ柔軟に実施できる体制づくりに注力しました。



# 1 市民のため「考動」する市役所づくり

## 1 「壁突破戦略本部」の設置

○7つの分野について、部局横断的な取り組みを行う

「壁突破戦略本部」を設置するとともに、各分野の推進役として部長経験者（役職定年者）等を配置する。

○7つの分野とは、「地方創生」「公有財産活用」

「多文化共生」「今治ブランド」「一次産業」「下水道施設」

「小中学校再編」です。

## 2 「地域担当職員」を各支所に配置

○地域住民の声を聴き、より身近で役に立つ支所

を目指すため、11支所に「地域担当職員（地域担当専門官・地域担当官）」を配置するとともに、当該職員が中心になって「地域コーディネーター」活動を展開します。

## 3 「みらい地域共創係」の新設

○市役所の「政策アンテナ」を磨き、考えて行動する組織に進化させるため、その司令塔となる市民が真ん中課に「みらい地域共創係」を新設します。

## 4 「広報戦略室」の新設

○令和6年度に始動した全部署横断型の「戦略的情報発信プロジェクト」をさらに強力に推進することにより、市外・県外にも効果的・戦略的に情報発信を行うため、秘書広報課に「広報戦略室」を新設します。

# 地域貢献活動への市職員の参加促進について

令和7年度より各支所に「地域担当職員」を配置し、「地域コーディネーター」活動を展開することに合わせて、地域課題解決のため、市職員が職務外で報酬を得て地域貢献活動に従事することを可能とします。

➤ 対象となる活動 ※次のいずれにも該当するもの

- (1) 地域の課題解決を目的として、地域の発展や活性化に寄与する公共性の高い活動で、報酬を伴うもの
- (2) 地域貢献活動で得た知識や経験を職員の能力向上、行政サービスの品質向上に活かすことが期待されるもの

例) NPO法人や地域団体等の活動、スポーツ・文化活動の指導者、専門知識・技術を活かした講師としての活動、地域福祉、交流人口の増加や環境保全、農山村活性化等に資する活動など

➤ 運用開始

令和7年4月1日(予定)



## 2 「脱・衰退」を図るための地域づくり

### 1 「魅力発掘係」の新設

○「今治みらい発掘プロジェクト」をはじめとする合併20周年の取組で発掘した地域資源や絆を発展継承すると共に、住民と共に地域の魅力を発掘し続けていくため、地域振興課に「魅力発掘係」を新設します。

### 2 「企業立地推進係」の新設

○ものづくり産業の国内回帰に対応し、企業誘致・留置のための環境を整備するため、産業振興課に「企業立地推進係」を新設します。

### 3 「建設政策調整室」の新設

○「脱・衰退」のカギとなる中心市街地のまちづくり、市民の足を空白にしないための公共交通ネットワークの構築等の部署との連携・政策調整を強化しつつ、インフラ整備全般を俯瞰的に捉え効果的に推進するため、道路課に「建設政策調整室」を新設します。



むすんだ絆、つながる未来

今治市合併20周年

### 3 「瀬戸内の世界都市」づくり

#### 1 「多文化・共生社会推進室」の新設

- 県内で2番目に多い外国人居住者が「暮らしやすい」と実感してもらえるまちづくりを推進するため、市民参画課に「多文化・共生社会推進室」を新設します。
- 外国人住民の今治暮らしを支援するための相談窓口を「市民が真ん中相談センター」内に設置します。

#### 2 「海事都市今治推進課」等の新設

- 世界に誇る「海事都市今治」の未来に向けて、海事都市発展ビジョンの推進や「海事都市今治未来基金」を活用したまちづくりを展開するため「海事都市今治推進課」を新設します。
- 併せて、世界を魅了する今治タオル等の地場産業の高度化・新分野展開を産業振興課の「企業立地推進係（再掲）」が担い、地域経済循環の一層の強化を図ります。

#### 3 「文化財保存活用室」の新設

- 世界のサイクリストが注目する「しまなみ海道」をはじめとする今治の観光資源・文化資源に一層の彩りを加えるため、教育委員会が所管している「文化財の保護・保全業務」を市長部局に移管します。
- 文化振興課において、地域の貴重な文化財・文化遺産の有効活用も併せて行うため「文化財保存活用室」を新設します。

## 異動総数 462名（※前年度479名）

| 内 訳     | 今回   | 前年度  | 比較   |
|---------|------|------|------|
| 部 長 級   | 9名   | 9名   | 0名   |
| 次 長 級   | 15名  | 14名  | 1名   |
| 課 長 級   | 44名  | 40名  | 4名   |
| 課長補佐級   | 116名 | 117名 | ▲1名  |
| 係 長 級   | 145名 | 146名 | ▲1名  |
| 班 長 級   | 0名   | 1名   | ▲1名  |
| 一 般 職 員 | 133名 | 152名 | ▲19名 |
| 合 計     | 462名 | 479名 | ▲17名 |

異動率 35.29% 462名/1,309名（令和6年4月 36.18% 479名/1,324名）

# 60歳で役職定年を迎える職員の任用等について

## 役職別

| 役 職     | 人 数 |
|---------|-----|
| 部 長 級   | 8名  |
| 次 長 級   | 3名  |
| 課 長 級   | 4名  |
| 支 所 課 長 | 3名  |
| 課長補佐級   | 12名 |
| 係 長 級   | 1名  |
| 主査・副主査級 | 4名  |
| 班 長 級   | 1名  |
| 合 計     | 36名 |

## 意向別

| 来年度の意向              | 人 数 |
|---------------------|-----|
| 常勤職員<br>(62歳まで定年延長) | 26名 |
| 短時間勤務               | 3名  |
| 退職                  | 7名  |
| 合 計                 | 36名 |

## (1) 昇任者総数 98名 (※前年度84名)

| 内 訳     | 今回  | 前年度 | 比較  |
|---------|-----|-----|-----|
| 部 長 級   | 8名  | 5名  | 3名  |
| 次 長 級   | 10名 | 10名 | 0名  |
| 課 長 級   | 19名 | 15名 | 4名  |
| 支 所 課 長 | 1名  | 1名  | 0名  |
| 課長補佐級   | 28名 | 18名 | 10名 |
| 係 長 級   | 32名 | 35名 | ▲3名 |
| 班 長 級   | 0名  | 0名  | 0名  |
| 合 計     | 98名 | 84名 | 14名 |

## (2) 新規採用者総数 47名 (※前年度47名)

| 内 訳   | 今回  | 前年度 | 比較  |
|-------|-----|-----|-----|
| 行政事務  | 26名 | 29名 | ▲3名 |
| 学芸員   | 0名  | 1名  | ▲1名 |
| 技 師   | 2名  | 2名  | 0名  |
| 消防職員  | 8名  | 8名  | 0名  |
| 保健師   | 3名  | 2名  | 1名  |
| 管理栄養士 | 3名  | 0名  | 3名  |
| 保育士   | 5名  | 4名  | 1名  |
| 船 員   | 0名  | 1名  | ▲1名 |
| 合 計   | 47名 | 47名 | 0名  |

※令和6年度に採用を決定した職員の内、5名は令和6年度中に既に採用済。

### (3) 女性職員の採用及び登用

|         |       | 令和 7 年 4 月 1 日 |         |        | 令和 6 年 4 月 1 日 |         |        |
|---------|-------|----------------|---------|--------|----------------|---------|--------|
| 役 職     |       | 昇任者数           | 総 人 数   | 全体割合   | 昇任者数           | 総 人 数   | 全体割合   |
| 管 理 職 員 |       | 1 0 名          | 5 1 名   | 14.01% | 1 0 名          | 5 0 名   | 13.26% |
|         | 部 長 級 | 0 名            | 0 名     | 0.00%  | 0 名            | 0 名     | 0.00%  |
|         | 次 長 級 | 0 名            | 0 名     | 0.00%  | 0 名            | 0 名     | 0.00%  |
|         | 課 長 級 | 2 名            | 5 名     | 6.41%  | 2 名            | 3 名     | 3.95%  |
|         | 課長補佐級 | 8 名            | 4 6 名   | 18.18% | 8 名            | 4 7 名   | 17.67% |
| 係 長 級   |       | 8 名            | 8 1 名   | 27.46% | 1 1 名          | 8 1 名   | 27.74% |
| 合 計     |       | 1 8 名          | 1 3 2 名 |        | 2 1 名          | 1 3 1 名 |        |
| 新規採用職員  |       |                | 2 3 名   | 48.94% |                | 2 4 名   | 51.06% |

## (4) 人事交流（派遣）17名（※前年度18名）

|                     |        |
|---------------------|--------|
| 内閣府                 | 1名【継続】 |
| 国土交通省海事局（※相互派遣）     | 1名【継続】 |
| 経済産業省               | 1名【継続】 |
| 愛媛県（※相互派遣）          | 1名【継続】 |
| 愛媛県サイクリングしまなみ担当部署   | 1名【継続】 |
| 愛媛県東京事務所            | 1名【継続】 |
| 愛媛県後期高齢者医療広域連合      | 3名【継続】 |
| 愛媛地方税滞納整理機構         | 1名【継続】 |
| 公益財団法人えひめ地域活力創造センター | 1名【継続】 |
| 一般社団法人しまなみジャパン      | 1名【継続】 |
| 株式会社今治あきない商社        | 5名【継続】 |

## (5) 人事交流（受入）

---

国土交通省海事局（※相互派遣）  
愛媛県（※相互派遣）

1名【継続】  
1名【継続】

総務省「地域活性化起業人制度」の活用による企業人材派遣受入  
日本航空株式会社

1名【継続】

「企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）」の活用による企業人材派遣受入  
第一生命保険株式会社

1名【継続】R6.4～